

平成23年度中山間地域等直接支払交付金について

平成24年6月

○ 市町の基本方針策定状況(第3期対策)について

県内23市町のうち、18市町で基本方針を策定している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※平成23年度末現在

目 次

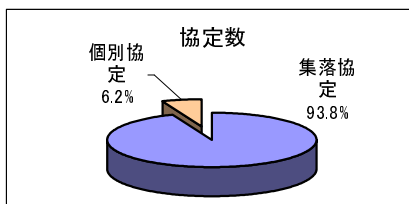
○ 市町の基本方針策定状況について	1
1 協定形態別内訳	2
2 協定農用地面積及び交付額	2
3 全協定に係る交付単価別内訳	2
4 農林水産事務所別実施状況	2
5 集落協定の概要	3
(1) 協定参加者の内訳	3
(2) 協定農用地の面積	3
(3) 交付金の使用方法	3
ア 交付金の配分状況	3
イ 共同取組活動への交付金使用方法	3
(4) 交付単価別内訳	3
(5) 共同取組活動等の実施状況	4
ア 全協定の必須活動	4
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	5
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 平成21年度との比較	7
○ 参考:平成23年度市町別取組状況	8
○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	9

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,536	30,182
個別協定	101	—
計	1,637	30,182

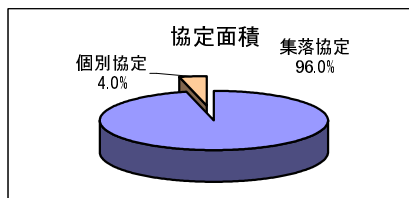
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

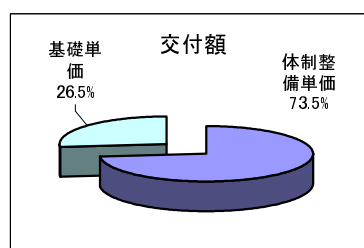
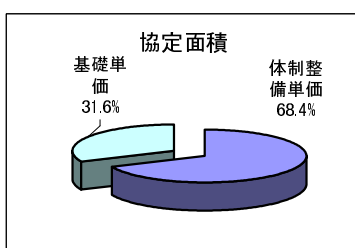
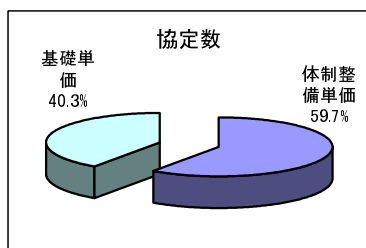
	協定面積	交付額
集落協定	20,145	2,732,692
個別協定	829	106,079
計	20,974	2,838,771



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

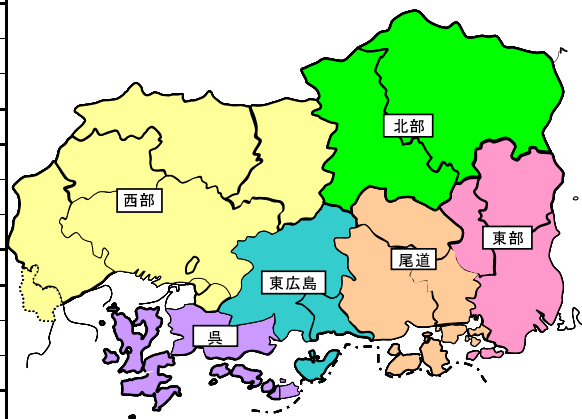
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	977	14,355	2,085,217
基礎単価	660	6,619	753,554
計	1,637	20,974	2,838,771



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

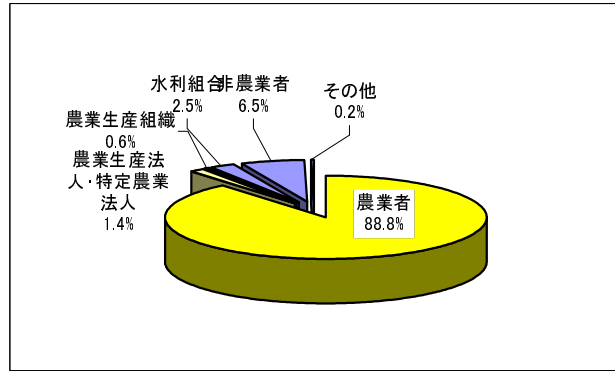
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	44	1	322	63,751
	廿日市市	25	0	221	31,863
	安芸高田市	203	5	2,459	324,203
	安芸太田町	53	0	369	56,393
	北広島町	152	9	2,841	371,645
西部計	477	15	6,212	847,855	
西部(呉)	呉市	15	0	155	19,166
	江田島市	9	0	26	2,969
西部(呉)計	24	0	181	22,135	
西部(東広島)	竹原市	10	0	109	15,587
	東広島市	104	6	1,496	233,421
	大崎上島町	13	0	109	10,734
西部(東広島)計	127	6	1,715	259,743	
東部	福山市	1	1	8	1,466
	府中市	27	2	320	42,599
	神石高原町	103	6	1,050	128,802
東部計	131	9	1,379	172,868	
東部(尾道)	三原市	77	18	1,353	180,256
	尾道市	9	4	91	19,133
	世羅町	97	20	1,791	237,621
東部(尾道)計	183	42	3,235	437,010	
北部	三次市	264	10	3,538	479,314
	庄原市	330	19	4,714	619,846
北部計	594	29	8,252	1,099,161	
総計	1,536	101	20,974	2,838,771	



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体)

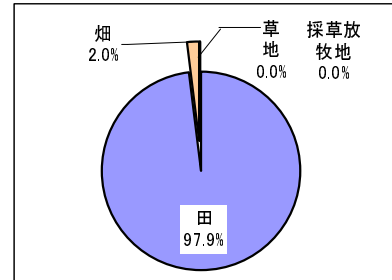
農業者	26,812
うち交付対象農用地を持たない農業者	273
農業生産法人・特定農業法人	413
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	188
水利組合	760
非農業者	1,955
その他	54
計	30,182



(2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,815.8	9,910.7	19,726.5
畑	231.1	179.1	410.2
草地	0.0	7.5	7.5
採草放牧地	0.0	0.8	0.8
合計	10,046.9	10,098.1	20,145.0

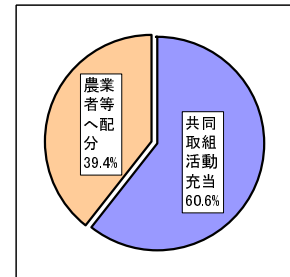


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

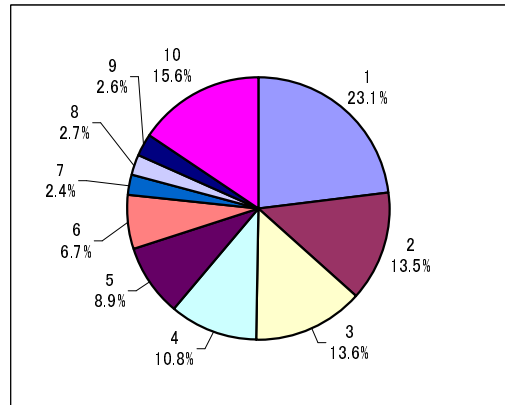
全体交付額	2,732,692
一協定当たり平均	1,779
共同取組活動充当	60.6 %
農業者等への配分	39.4 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

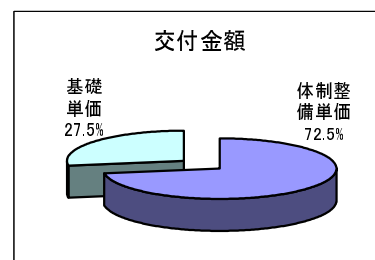
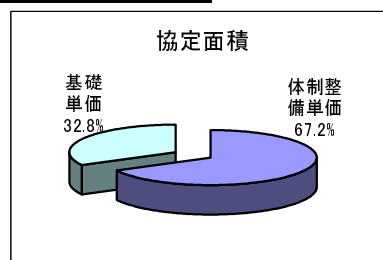
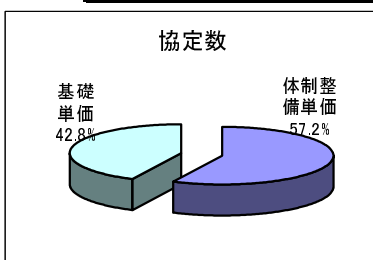
(単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	401,192
2 農地管理に係る費用	234,363
3 機械購入・施設建設等のための積立	236,193
4 共同利用機械購入費	186,729
5 鳥獣被害防止対策費	154,555
6 役員報酬	116,424
7 研修会等に係る費用	41,785
8 多面的機能増進活動費	46,273
9 共同利用施設整備等費	45,179
10 その他	270,906
共同取組活動費 合計	1,733,599



(4) 交付単価別内訳 (単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	878	13,536	1,980,227
基礎単価	658	6,609	752,465
合計	1,536	20,145	2,732,692



(5) 共同取組活動等の実施状況

ア 全協定の必須活動

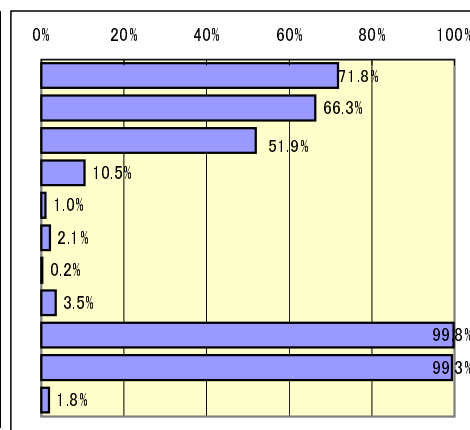
A 農業生産活動等

法面管理を協定活動に位置付けている集落が最も多く(71.8%), 次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	1,103
	鳥獣被害防止対策	1,018
	賃借権設定・農作業の委託	797
	簡易基盤整備	161
	土地改良事業	15
	既耕作放棄地保全管理	32
	既耕作放棄地復旧	3
	その他	54
水路・農道等維持管理	水路管理	1,533
	農道管理	1,526
	その他	28

※集落協定数1,536 重複回答あり

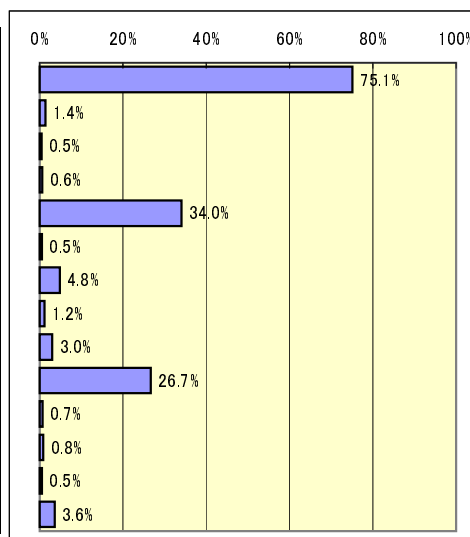


B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(75.1%), 次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能高める取組	周辺林地の下草刈	1,153
	土壌流亡に配慮した営農	21
保健休養機能高める取組	棚田オーナー制度	7
	市民農園	9
	景観作物の作付け	523
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	8
	魚類・昆虫類保護	74
	鳥類の餌場確保	18
	粗放的畜産	46
	堆きゅう肥の施肥	410
	合鴨・鯉の利用	11
	緑肥作物の作付け	13
	その他	8
その他	56	

※集落協定数1,536 重複回答あり

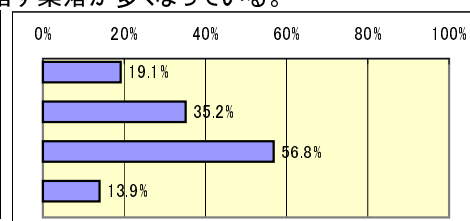


C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備を目指す集落が最も多く(56.8%), 次いで集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備	294
集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備	540
地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備	873
その他	214

※集落協定数1,536 重複回答あり



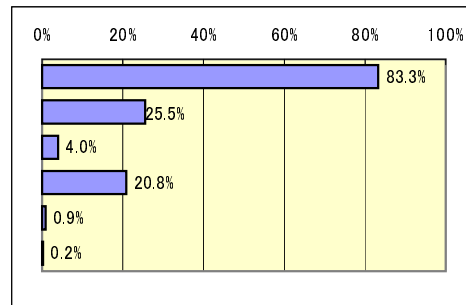
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む878協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が83.3%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	731
農作業共同化又は受委託等	224
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	35
その他将来に向けた適正な農地保全	183
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	8
既耕作放棄地復旧又は林地化	2

※体制整備単価に取組む集落協定数878 重複回答あり

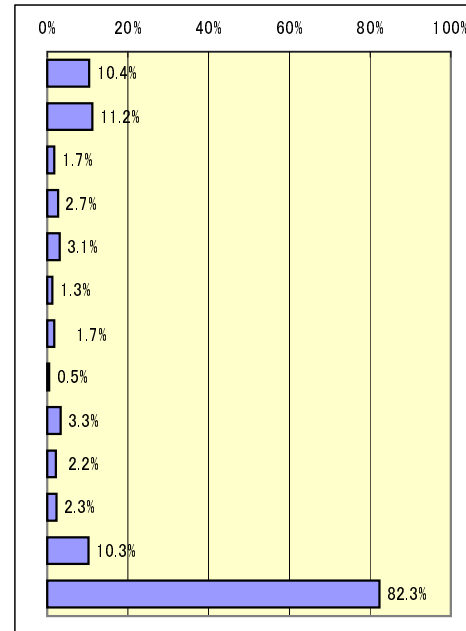


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置付けた協定が8割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	協定農用地の拡大	91
	機械・農作業の共同化	98
	高付加価値型農業の実践	15
	地場産農産物等の加工販売	24
	農業生産条件の強化	27
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	11
	認定農業者の育成	15
	多様な担い手の確保	4
	担い手への農地集積	29
担い手への農作業委託	19	
集落を基礎とした営農組織の育成	20	
担い手集積化	90	
集团的かつ持続可能な体制整備	723	

※体制整備単価に取組む集落協定数878 重複回答あり

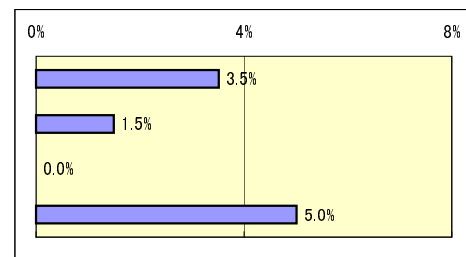


ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

小規模・高齢化集落支援加算に取り組んでいる協定が多い。

項目	協定数
規模拡大加算に取組む協定	54
法人設立加算に取組む協定	23
土地利用調整加算に取組む協定	0
小規模・高齢化集落支援加算	77

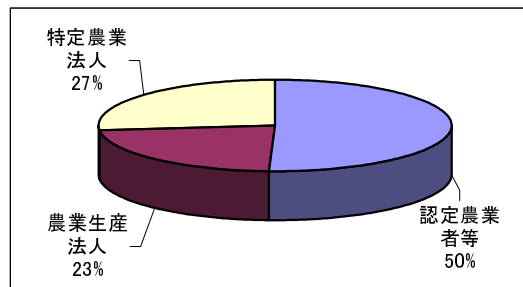
※集落協定数 1,536 重複回答あり



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

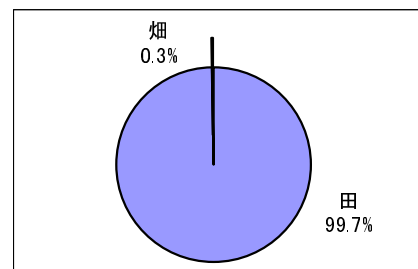
認定農業者等	51
農業生産法人	23
特定農業法人	27
計	101



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

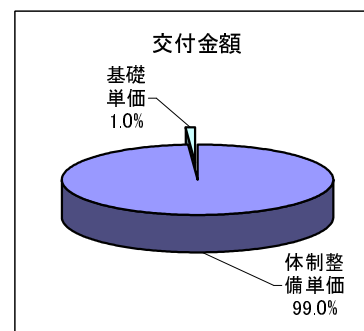
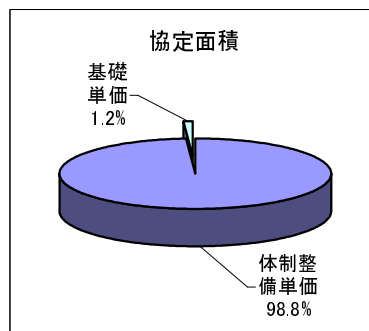
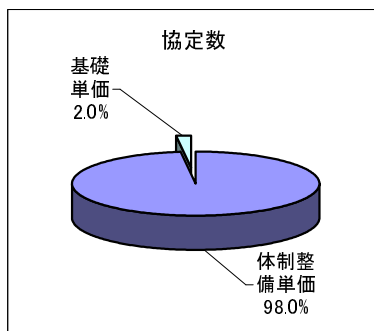
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	306.7	519.5	826.2
畑	0.4	2.4	2.8
合計			829.0



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	99	819.4	104,990
基礎単価	2	9.6	1,089
合計	101	829.0	106,079



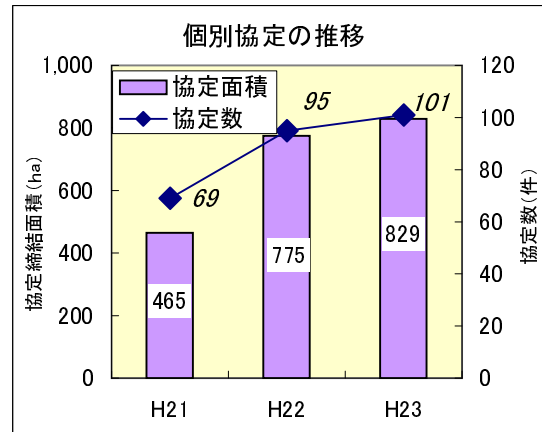
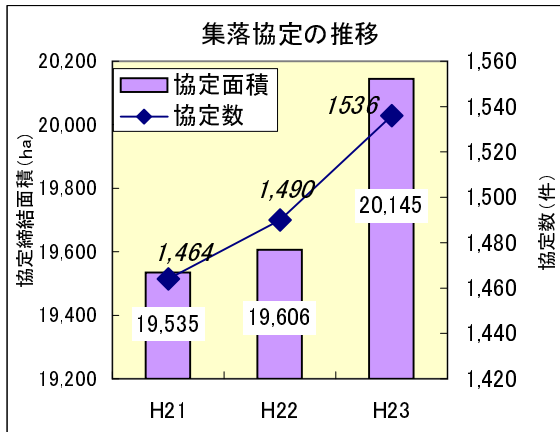
7 2期対策との比較(平成21年度からの推移)

(1) 協定形態別内訳

(単位:件)

		H21	H22	H23	増減 (H23-H21)
集落協定	協定数	1,464	1,490	1,536	72
	協定面積	19,535	19,606	20,145	610
個別協定	協定数	69	95	101	32
	協定面積	465	775	829	364
計	協定数	1,533	1,585	1,637	104
	協定面積	20,000	20,381	20,974	974

2期対策から3期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積は減少することなく、増加している。
集落法人による個別協定が3期対策の移行期に急増した。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額 (単位:件, 経営体, ha, 千円)

	H21	H22	H23	増減 (H23-H21)
協定数	1,464	1,490	1,536	72
協定参加者数	31,047	29,378	30,182	△ 865
協定締結面積	19,535	19,606	20,145	610
交付金額	2,578,784	2,652,370	2,732,692	153,908

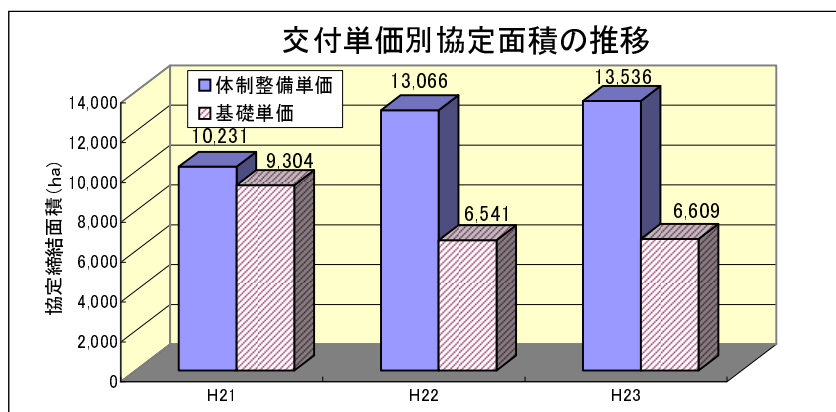
3期対策の移行において、協定数及び協定面積は増加しているが、協定参加者が減少しており、地域農業の担い手の減少が伺える。

イ 交付単価別内訳

(単位:件, ha)

		H21	H22	H23	増減 (H23-H21)
体制整備単価	協定数	562	833	878	316
	協定面積	10,231	13,066	13,536	3,305
基礎単価	協定数	902	657	658	△ 244
	協定面積	9,304	6,541	6,609	△ 2,695
計	協定数	1,464	1,490	1,536	72
	協定面積	19,535	19,606	20,145	610

3期対策から集团的サポート体制が体制整備単価の要件として創設されたことに伴い、基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が増加した。



○参考

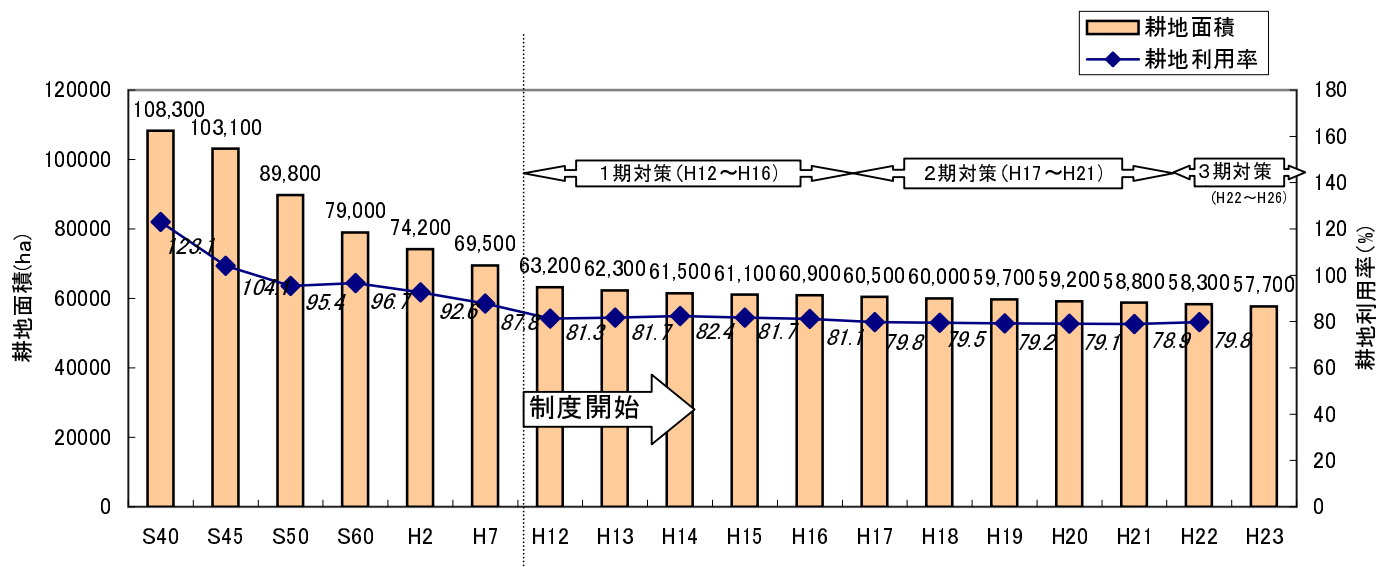
平成23年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)	集落法人数(H23年度末現在)		
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積	うち事業活用法人					
事業実施市町	広島市	45	44	1	322	241	82	24	63,751	2	2
	廿日市市	25	25		221	128	93	42	31,863	2	1
	安芸高田市	208	203	5	2,459	1,381	1,078	173	324,203	15	14
	安芸太田町	53	53		369	151	218	63	56,393	2	2
	北広島町	161	152	9	2,841	1,538	1,303	282	371,645	28	26
	呉市	15	15		155	33	122		19,166	1	
	江田島市	9	9		26	1	25		2,969	1	
	竹原市	10	10		109	74	36	76	15,587	1	1
	東広島市	110	104	6	1,496	1,115	381	146	233,421	20	16
	大崎上島町	13	13		109	34	76	2	10,734	2	1
	福山市	2	1	1	8	8			1,466	9	2
	府中市	29	27	2	320	274	46	15	42,599	6	6
	神石高原町	109	103	6	1,050	671	379	22	128,802	13	12
	三原市	95	77	18	1,353	1,020	333	136	180,256	24	17
	尾道市	13	9	4	91	91			19,133	7	4
	世羅町	117	97	20	1,791	1,568	224	93	237,621	32	31
	三次市	274	264	10	3,538	2,542	996	238	479,314	29	28
	庄原市	349	330	19	4,714	3,488	1,227	117	619,846	21	18
合計	1,637	1,536	101	20,974	14,355	6,618	1,430	2,838,771	215	181	

H23年度までに設立された215法人のうち約8割の181法人が集落協定に参加し活動している。

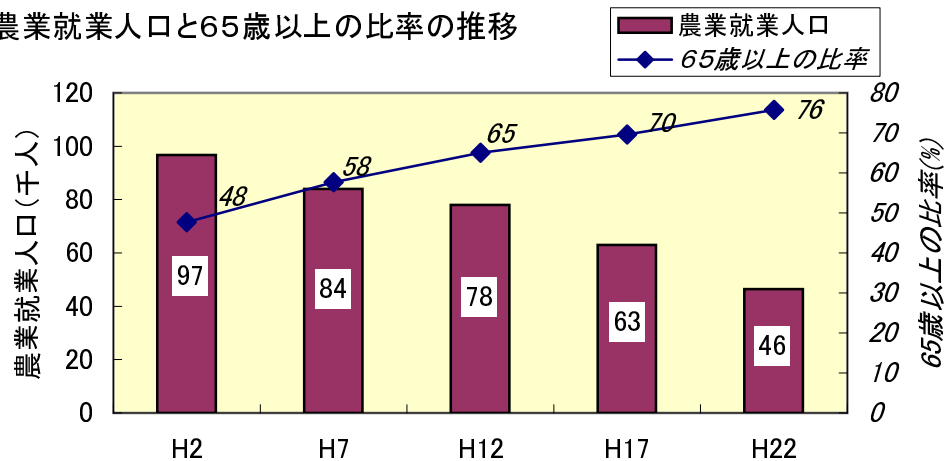
○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



広島県の農業就業人口は減少しており、65歳以上の比率も高くなっている。しかしながら、減少傾向にあった耕地面積、耕地利用率については、当制度が発足した平成12年度を境に、ほぼ横ばいとなっており、耕地利用率の低下が抑制されている。なお、耕地利用率については、平成22年度に上昇に転じている。

農業就業人口と65歳以上の比率の推移



資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス